

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	36,016,436	28,913,194	11.4	10.6			
市町村名	下野市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	34,036,909	26,824,664	87.6				85.1	87.6
					首都	○	歳入歳出差引	1,979,527	2,088,530	(※1)	(89.9)	(92.8)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	262,523	520,481	標準財政規模	15,079,948	14,752,734			
					中部	×	実質収支	1,717,004	1,568,049	財政力指数	0.74	0.75			
人口	令和2年国調(人)	59,507	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	148,955	-10,014	公債費負担比率	14.8	14.1				
	平成27年国調(人)	59,431		山搬	×	積立金	1,191,405	3,249	健全化判断比率						
	増減率(%)	0.1				繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	60,163	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	117,799	527,416	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	59,378		指数表選定	○	実質単年度収支	1,222,561	-534,181	実質公債費比率	1.6	1.8				
	令02.01.01(人)	60,254	第2次			基準財政収入額	8,577,193	8,317,894	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	59,501				基準財政需要額	11,681,161	11,225,810							
	増減率(%)	-0.2	第3次			標準税収入額等	11,025,291	10,748,218							
	うち日本人(%)	-0.2				経常経費充当一般財源等	13,002,935	13,152,420							
面積(km ²)	74.59				歳入一般財源等	19,255,255	18,911,986								
人口密度(人/km ²)	798														
世帯数(世帯)	23,497														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,007,707	27,593,175					
	市区町村長	1	9,400	一般職員	359	1,088,488	3,032	うち公的資金	13,041,054	12,123,950					
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,687	37,722					
	教育長	1	6,600	うち技能労務職員	14	40,152	2,868	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,700	教育公務員	7	26,684	3,812	土地開発基金現在高	682,971	681,558					
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,233,298	1,159,692					
	議会議員	16	3,500	合計	366	1,115,172	3,047	積立金現在高	2,524,928	2,804,115					
				ラสบライレス指数			99.1	減債基金	2,524,928	2,804,115					
								その他特定目的基金	6,280,759	6,600,817					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	水道事業会計	(7)	小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	(9)	小山広域保健衛生組合	(15)	下野市農業公社				
		(3)	介護保険事業	(6)	下水道事業会計	(8)	小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計	(10)	石橋地区消防組合	(16)	グリムの里いしばし				
		(4)	後期高齢者医療事業					(11)	栃木県市町村総合事務組合一般会計	(17)	道の駅しもつけ				
								(12)	栃木県市町村総合事務組合特別会計						
								(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計						
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	9,894,182	27.5	9,393,226	64.9	普通税	9,393,226	94.9	111,646	議会費	177,466	0.5	-	177,466
地方譲与税	243,819	0.7	243,819	1.7	法定普通税	9,393,226	94.9	111,646	総務費	9,632,568	28.3	95,919	3,195,027
利子割交付金	7,892	0.0	7,892	0.1	市町村民税	4,686,681	47.4	111,646	民生費	8,505,481	25.0	388,257	4,015,487
配当割交付金	37,129	0.1	37,129	0.3	個人均等割	105,114	1.1	-	衛生費	1,566,045	4.6	5,709	1,187,695
株式等譲渡所得割交付金	42,680	0.1	42,680	0.3	所得割	4,045,640	40.9	-	労働費	2,103	0.0	-	2,103
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	179,268	1.8	29,708	農林水産業費	847,690	2.5	384,346	341,196
地方消費税交付金	1,295,547	3.6	1,295,547	9.0	法人税割	356,659	3.6	81,938	商工費	982,365	2.9	131,406	254,025
ゴルフ場利用税交付金	456	0.0	456	0.0	固定資産税	4,213,371	42.6	-	土木費	3,043,229	8.9	1,436,469	1,902,490
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,207,242	42.5	-	消防費	1,079,662	3.2	11,268	1,054,450
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	軽自動車税	144,662	1.5	-	教育費	5,230,745	15.4	2,301,699	2,301,779
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	348,512	3.5	-	災害復旧費	99,836	0.3	-	3,357
自動車税環境性能割交付金	23,409	0.1	23,409	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,869,719	8.4	-	2,840,653
法人事業税交付金	41,339	0.1	41,339	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金	69,533	0.2	69,533	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	54,555	0.2	54,555	0.4	目的税	500,956	5.1	-	歳出合計	34,036,909	100.0	4,755,073	17,275,728
自動車税減収補填特例交付金	12,143	0.0	12,143	0.1	法定目的税	500,956	5.1	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	2,835	0.0	2,835	0.0	入湯税	-	-	-					
地方交付税	3,750,523	10.4	3,237,236	22.4	事業所税	-	-	-					
普通交付税	3,237,236	9.0	3,237,236	22.4	都市計画税	500,956	5.1	-					
特別交付税	513,138	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	149	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	15,406,515	42.8	14,392,272	99.5	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	8,220	0.0	8,220	0.1	合計	9,894,182	100.0	111,646					
分担金・負担金	168,575	0.5	-	-									
使用料	205,034	0.6	27,174	0.2									
手数料	30,164	0.1	-	-									
国庫支出金	10,614,261	29.5	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	36,262	0.1	36,262	0.3									
都道府県支出金	1,801,404	5.0	-	-									
財産収入	34,763	0.1	4,887	0.0									
寄附金	15,085	0.0	-	-									
繰入金	1,536,695	4.3	-	-									
繰越金	2,088,530	5.8	-	-									
諸収入	866,128	2.4	132	0.0									
地方債	3,204,800	8.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	810,000	2.2	-	-									
歳入合計	36,016,436	100.0	14,468,947	100.0									

地方税の状況（単位 千円・％）				国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率 (%)	現年計 (%)	合計	実質収支	再差引収支
合計	99.4	97.4	99.4	97.2	283,509	283,509	271,509
市町村民税	99.4	98.4	99.5	98.2	7,282	7,282	7,282
純固定資産税	99.3	96.3	99.3	96.0	12,061	12,061	12,061

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率 (%)	現年計 (%)	合計	実質収支	再差引収支
合計	2,766,089	283,509	283,509	271,509	283,509	283,509	271,509
下水道	811,709	271,509	271,509	271,509	271,509	271,509	271,509
宅地造成	243,844	7,282	7,282	7,282	7,282	7,282	7,282
上水道	31,556	12,061	12,061	12,061	12,061	12,061	12,061
工業用水道	-	107	107	107	107	107	107
国民健康保険	377,030	1	1	1	1	1	1
その他	1,301,950	287	287	287	287	287	287

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,552,728	33.9	7,509,130	7,417,868	48.5	7,417,868	48.5
人件費	3,500,385	10.3	3,112,057	3,077,446	20.1	3,077,446	20.1
うち職員給	1,963,219	5.8	1,809,858	-	-	-	-
扶助費	5,182,624	15.2	1,556,420	1,499,769	9.8	1,499,769	9.8
公債費	2,869,719	8.4	2,840,653	2,840,653	18.6	2,840,653	18.6
元利償還金	2,869,719	8.4	2,840,653	2,840,653	18.6	2,840,653	18.6
うち元金	2,790,268	8.2	2,761,202	2,761,202	18.1	2,761,202	18.1
うち利子	79,451	0.2	79,451	79,451	0.5	79,451	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	17,629,272	51.8	8,965,165	5,585,067	36.6	5,585,067	36.6
物件費	3,886,778	11.4	2,901,814	2,623,120	17.2	2,623,120	17.2
維持補修費	172,470	0.5	166,752	166,752	1.1	166,752	1.1
補助費等	9,345,277	27.5	2,566,251	1,431,133	9.4	1,431,133	9.4
うち一部事務組合負担金	1,404,276	4.1	1,177,015	1,033,510	6.8	1,033,510	6.8
繰出金	1,922,824	5.6	1,619,808	1,349,964	8.8	1,349,964	8.8
積立金	1,783,403	5.2	1,695,842	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	518,520	1.5	14,698	14,098	0.1	14,098	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,854,909	14.3	801,433	-	-	-	-
うち人件費	159,244	0.5	159,244	-	-	-	-
普通建設事業費	4,755,073	14.0	798,076	-	-	-	-
うち補助	1,338,587	3.9	92,435	-	-	-	-
うち単独	3,416,486	10.0	705,641	-	-	-	-
災害復旧事業費	99,836	0.3	3,357	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	34,036,909	100.0	17,275,728	-	-	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 栃木県下野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,016	34,037	1,980	1,717	1,537	28,008	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	36,016	34,037	1,980	1,717		27,896	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	5,537	5,253	284	284	363	-	-	-	
2 介護保険事業	4,523	4,264	259	259	771	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	667	659	8	8	126	-	-	-	
4 水道事業会計	1,041	818	223	860	-	2,170	8		法適用企業
5 下水道事業会計	2,119	1,735	384	389	-	7,936	352		法適用企業
6 小山栃木都市計画事業石橋野田土地区画整理事業特別会計	19	10	8	10	10	-	-	-	法非適用企業
7 小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計	590	519	71	142	244	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,850					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 小山広域保健衛生組合	4,322	4,063	260	252	-	6,568	880	
2 石橋地区消防組合	2,077	1,977	100	100	4	736	344	
3 栃木県市町村総合事務組合一般会計	7,831	7,620	210	210	29	-	-	
4 栃木県市町村総合事務組合特別会計	20	14	6	6	2	-	-	
5 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計	141	132	10	10	19	-	-	
6 栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計	221,588	209,994	11,594	11,594	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 下野市農業公社	0	64	50	15	-	-	-	-	
2 グリムの里いしばし	2	52	50	13	-	-	-	-	
3 道の駅しもつけ	1	182	42	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	2,570,292	2,702,028	2,869,719	23.5	将来負担額	25,998,725	27,593,175	28,007,707	229.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	30,841	7,955	6,367	0.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	6,402,545	5,252,800	4,690,877	38.4
準元利償還金	649,019	284,518	359,614	2.9	公営企業債等繰入見込額	1,208,929	1,342,372	1,224,379	10.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	116,841	182,961	150,436	1.2	組合等負担等見込額	1,074,893	1,083,104	1,063,062	8.7
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	83,844	22,887	1,588	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 3,419,996	3,192,394	3,381,357		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 34,715,933	35,279,406	34,992,392	
いわゆる五省協定等に係るもの	83,588	22,887	1,588	0.0	充足可能財源等	12,045,227	11,161,736	11,696,556	95.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定繰入	2,724,195	1,540,804	1,410,428	11.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	28,759,433	29,068,006	28,570,214	234.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 43,528,855	41,770,546	41,677,198	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	256	-	-	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

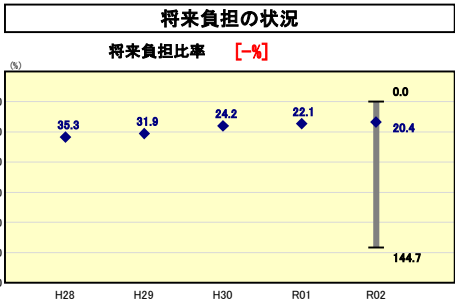
令和2年度

栃木県下野市

人口	60,163人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,378人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.59km ²		実質公債費比率	1.6%
歳入総額	36,016,436千円		将来負担比率	-%
歳出総額	34,036,909千円		市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,717,004千円		(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	15,079,948千円			
地方債現在高	28,007,707千円			



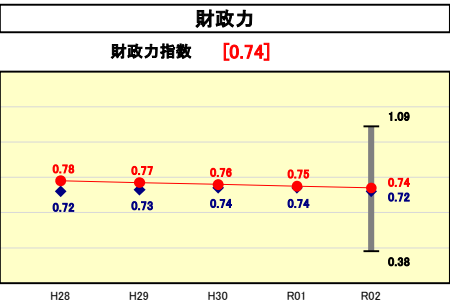
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/84 全国平均 24.9 栃木県平均 7.7

将来負担比率の分析欄

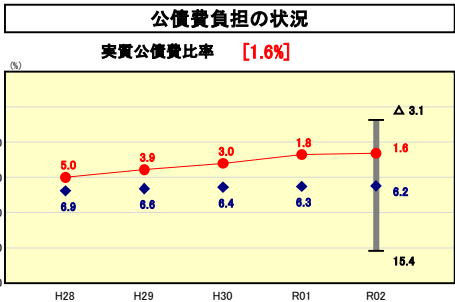
平成19～21年度（公的資金）、平成24～29年度（繰越債）の繰上償還を実施し地方債残高の縮減に努めるとともに、財政調整基金などへの積立による充当可能基金の増により全国、県平均を大幅に下回り、良好な数値となっている。
 今後も積極的な行政改革を進め財政の健全化に努める。



類似団体内順位 36/84 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄

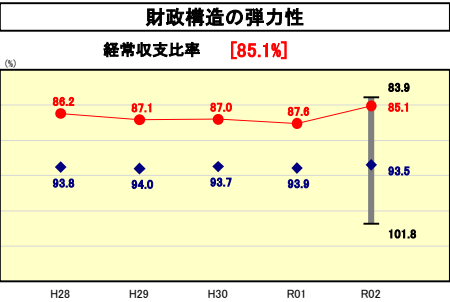
財政力指数は、前年と同程度の水準となり、県、類似団体平均値と同程度となっている。しかしながら年々指数が下降していることに加え、今後の社会経済状況が不透明なうえ義務教育学校整備、産業団地整備やスマートIC整備などの大型事業を施工中であることから、普通建設事業の峻別、起債事業の抑制、人件費の削減や市税の徴収強化による歳入の確保を図り、財政基礎の強化に努める。



類似団体内順位 13/84 全国平均 5.7 栃木県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄

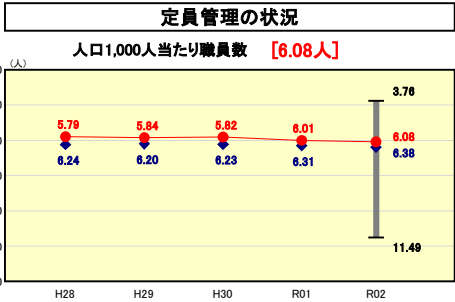
これまでの繰上償還実施など地方債残高の縮減に努めたことにより、全国、県平均を下回っている。
 しかし、現在も地方債を活用し義務教育学校整備、石橋複合施設整備やスマートIC整備などの大型事業を施工中であり、今後、公債費の増加が予想されることから事業の峻別を行い実質公債費比率上の抑制に努める。



類似団体内順位 4/84 全国平均 93.1 栃木県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

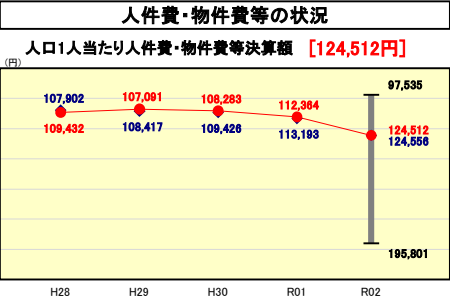
令和2年度においては、地方消費税交付金や普通交付税の増加により収入に占める経常的経費の一般財源の額が昨年度と比較し増加した一方、歳出に占める経常的経費の一般財源の額はコロナ禍の影響により事業等を縮小したため、経常収支比率は85.1%となり前年度比△2.5%となった。しかし、コロナ禍の影響によるところが大きいことや、公園整備などの施設整備により維持管理コストの増、社会資本整備に伴う地方債の償還金の増などにより、今後は経常収支比率が上昇することが想定される。
 引き続き行政改革大綱・実施計画の実行により、積極的な経常経費の縮減を行い弾力性のある財政構造の維持に努める。



類似団体内順位 36/84 全国平均 8.16 栃木県平均 8.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

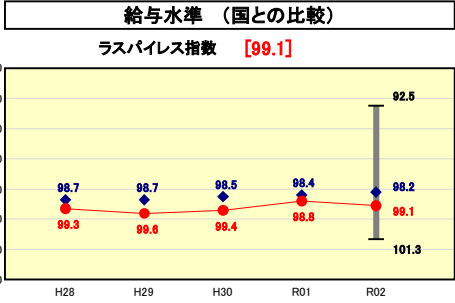
定員適正化計画に基づく職員数削減により、人口千人当たりの職員数は、全国、県平均を下回っている。
 今後も簡素で効率的、効果的な行政組織体制づくりを行うとともに、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 52/84 全国平均 145,817 栃木県平均 128,854

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画の推進に伴う人件費の削減及び事務的経費の縮減、指定管理者制度導入による物件費の削減を実施したことにより全国、県平均を下回っている。
 しかし、会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加しており、今後も引き続き徹底した人件費及び物件費の削減に努め行政コストの縮減を図る。



類似団体内順位 51/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

平成30年度から数値が改善し、令和元年度では98.8%となり全国市平均値と同程度の数値となったが、令和2年度においては、高卒35年以上について階層の中でも更に高齢化したことによる変動、その他各階層での職員構成の変動の影響により全国市平均を上回る結果となった。
 今後も国家公務員給与の措置、総合的見直し、職員階層変動、採用退職による影響を注視し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

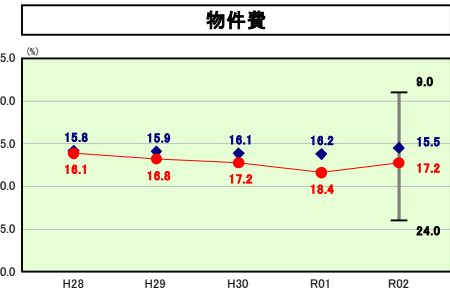
栃木県下野市

経常収支比率の分析

人口	60,163	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,378	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.59	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	36,016,436	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,036,909	千円			
実質収支	1,717,004	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	15,079,948	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
地方債現在高	28,007,707	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

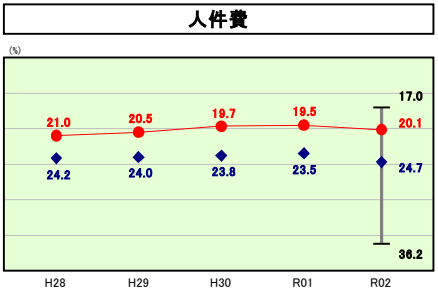
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 55/84 全国平均 14.3 栃木県平均 16.9

物件費の分析欄

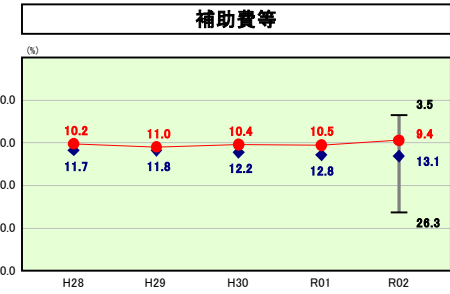
物件費に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回っている。指定管理者制度の積極的導入や公園施設管理業務、一般廃棄物収集業務などの民間委託の推進を積極的に行ってきたが、社会資本整備に伴う維持管理費などが増加したことが主な要因となっている。
 今後も、維持管理費の増や指定管理者制度、民間委託が増えることから物件費は増加することが想定されるが、委託内容や委託方法の見直しを行いコスト削減に努める。



類似団体内順位 11/84 全国平均 26.8 栃木県平均 26.0

人件費の分析欄

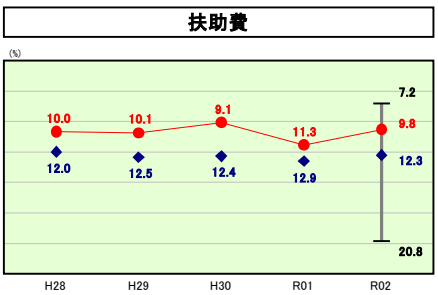
人件費に係る経常収支比率は、ごみ処理業務や消防業務について、一部事務組合で行っていることから全国、県平均を下回っている。
 今後も定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進による人件費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 18/84 全国平均 10.7 栃木県平均 10.2

補助費等の分析欄

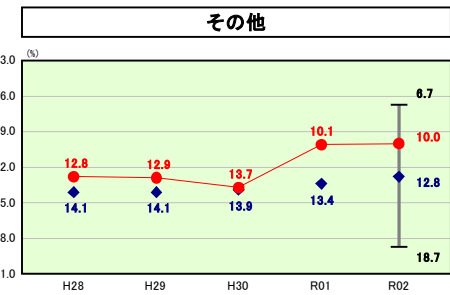
補助費等に係る経常収支比率は、全国、県平均を下回った。要因は、ごみ処理業務に係る一部事務組合への負担金が減したことによる。
 ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることに伴う負担金(経常的経費分)が影響するところが大きい。その他の補助費等についても補助金等の見直しに係る基本方針に基づき、経費の削減に努め、今後も更なる改善を図る。



類似団体内順位 9/84 全国平均 12.4 栃木県平均 11.8

扶助費の分析欄

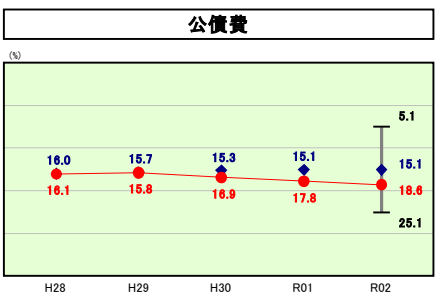
扶助費に係る経常収支比率は、全国、県平均を下回っているが、幼児教育関連や医療費、生活保護費などの増加により上昇傾向にある。資格審査の適正化を進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 9/84 全国平均 12.6 栃木県平均 11.5

その他の分析欄

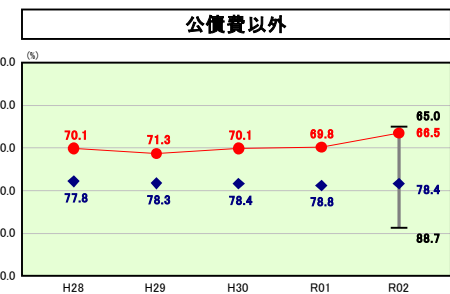
その他に係る経常収支比率については、全国、県平均を下回っている。これは令和元年度から公共下水道、農業集落排水特別会計が公営企業へ移行したことにより、大半を占めていた特別会計への繰出金が減少したからである。
 しかし、未だその他に係る経常収支比率の大半を特別会計への繰出金が占めていることから、各特別会計の財政健全化に努め介護保険特別会計などへの繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 69/84 全国平均 16.3 栃木県平均 14.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回っている。これは義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあるからである。
 現在も、義務教育学校整備、石橋複合施設整備やスマートIC整備など地方債を活用した大型事業が施工中であることから、今後も数値が上昇することが想定されるため事業の峻別を行いながら財政の健全化に努める。



類似団体内順位 3/84 全国平均 76.9 栃木県平均 76.4

公債費以外の分析欄

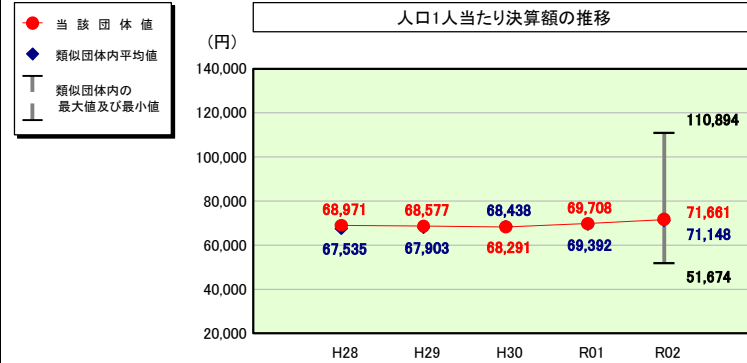
公債費以外に係る経常収支比率は全国、県平均を下回った。これは、人件費や扶助費の義務的経費が低かったことによる。
 今後も義務的経費の上昇を抑えるとともに行政コストの縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

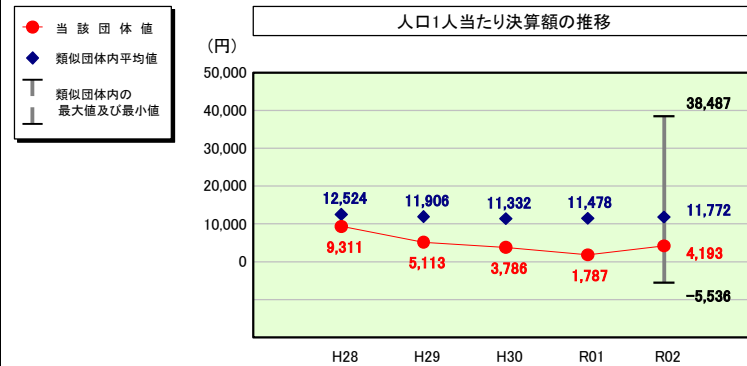
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,500,385	58,182	63,314	▲ 8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	672,416	11,177	6,537	71.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	80,404	1,336	1,199	11.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,712	2,106	2,551	▲ 17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	159,244	2,647	1,371	93.1
▲退職金	▲ 227,842	▲ 3,787	▲ 3,830	▲ 1.1
合計	4,311,319	71,661	71,148	0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.08	6.38	▲ 0.30
ラスパイレース指数	99.1	98.2	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

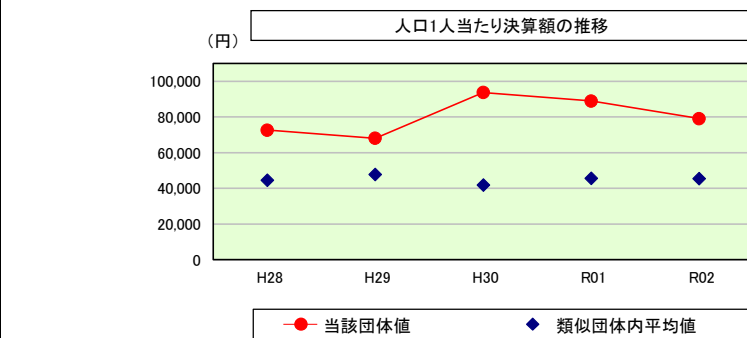


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,869,719	47,699	34,974	36.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	359,614	5,977	9,202	▲ 35.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	150,436	2,500	1,932	29.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,588	26	1,045	▲ 97.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 260,491	▲ 4,330	▲ 6,121	▲ 29.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,868,609	▲ 47,681	▲ 29,274	62.9
合計	252,257	4,193	11,772	▲ 64.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,364,144	72,575	▲ 47.5	44,504	▲ 51.8	4.3
うち単独分	2,709,723	45,062	▲ 59.9	25,876	▲ 30.4	▲ 29.5
H29	4,106,873	68,081	▲ 6.2	47,820	▲ 7.5	▲ 13.7
うち単独分	2,205,087	36,555	▲ 18.9	25,855	▲ 0.1	▲ 18.8
H30	5,633,636	93,674	37.6	41,934	▲ 12.3	49.9
うち単独分	3,216,229	53,478	46.3	23,352	▲ 9.7	56.0
R01	5,360,078	88,958	▲ 5.0	45,588	8.7	▲ 13.7
うち単独分	4,719,023	78,319	46.5	24,150	3.4	43.1
R02	4,755,073	79,037	▲ 11.2	45,483	▲ 0.2	▲ 11.0
うち単独分	3,416,486	56,787	▲ 27.5	24,241	0.4	▲ 27.9
過去5年間平均	4,843,961	80,465	▲ 6.5	45,066	▲ 9.6	3.1
うち単独分	3,253,310	54,040	▲ 2.7	24,695	▲ 7.3	4.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

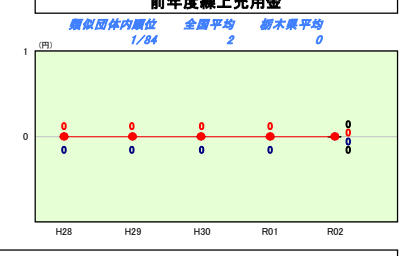
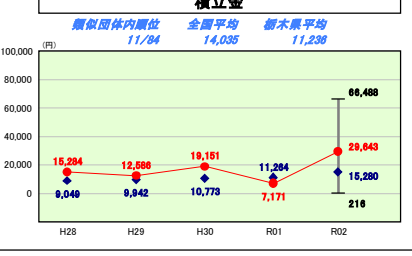
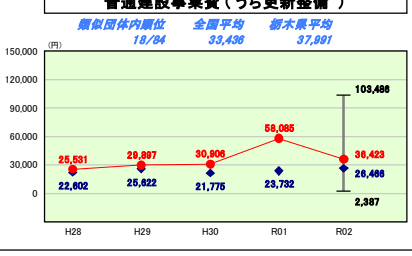
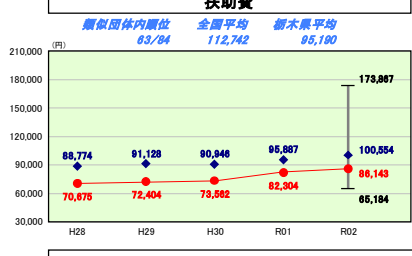
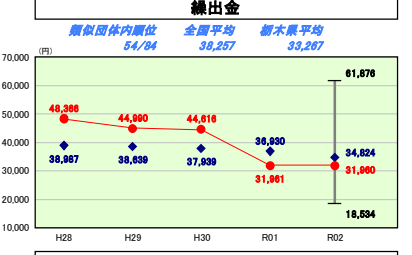
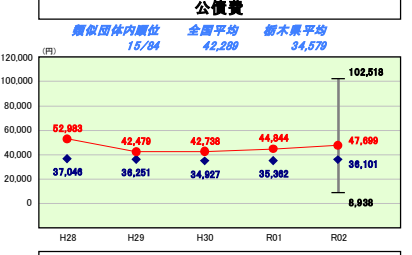
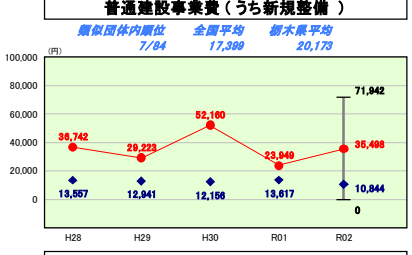
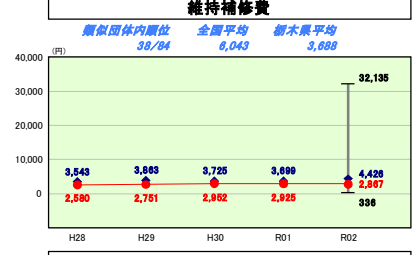
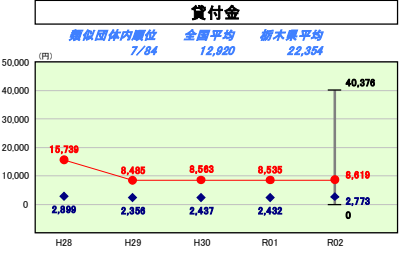
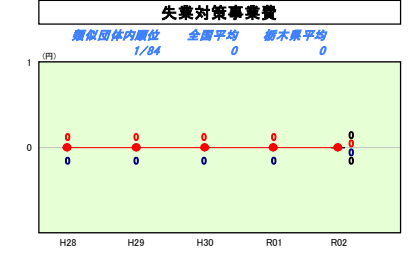
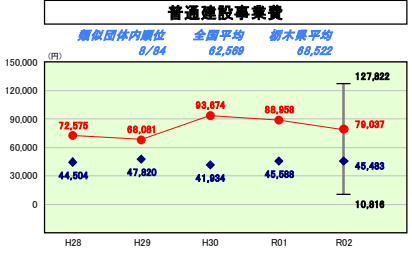
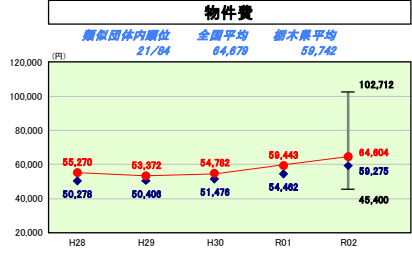
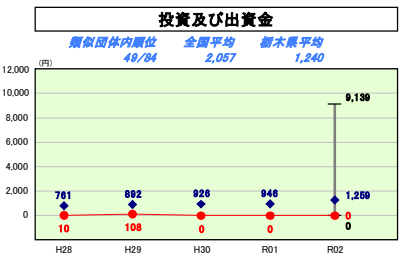
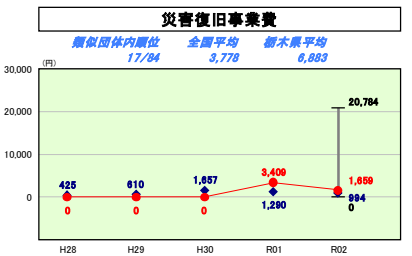
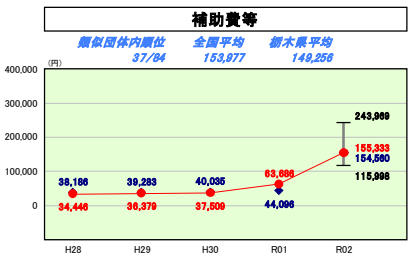
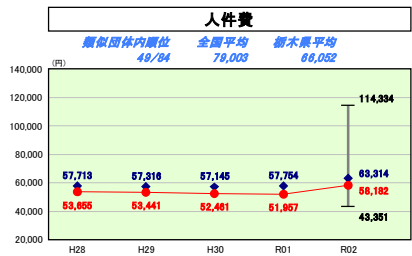
令和2年度

栃木県下野市

人口	80,183 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	59,378 人 (R3.1.1現在)	通商実質赤字比率	- %
面積	74.59 km ²	実質公債費比率	1.6 %
歳入総額	36,016,436 千円	得業負担比率	- %
歳出総額	34,036,909 千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3 H01 II-3 H02 II-3 H30 II-3
実質収支	1,717,004 千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	15,079,948 千円		
地方債現在高	28,007,707 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

主な性質別歳出を見ると人件費は、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進により人件費全体の抑制に努めた結果、全国、県平均を下回った。物件費、維持補修費、扶助費についても、全国平均を下回っており適正水準にあると言える。補助費等については、特定定額給付金により金額が大きく増加した。また、令和元年度から下水道事業が公営企業へ移行したことによる負担増が影響し全国、県平均を上回っている状況となった。普通建設事業費は、新規整備・更新整備ともに全国平均を上回っている。主な要因として、義務教育学校整備やスマートに整備などの大型事業が施工中であることがあげられる。公債費は、全国、県平均を上回っている。これは義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特別事業債や臨時財政対策債に係る償還が増加傾向にあるからである。積立金は財政調整基金への積立金が多かったことにより全国、県平均を大幅に上回っている。繰入金は、令和元年度から公共下水道、農業集落排水water会計が公営企業へ移行したことにより繰入金が大きく減少したことが影響し全国、県平均を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

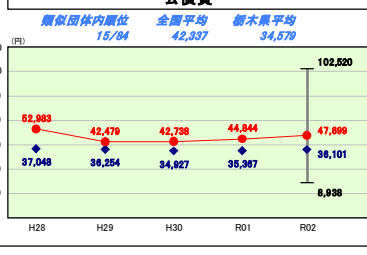
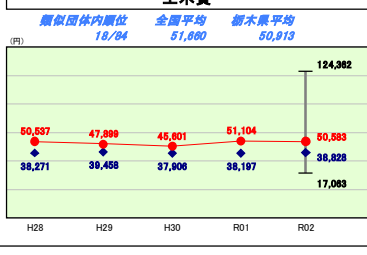
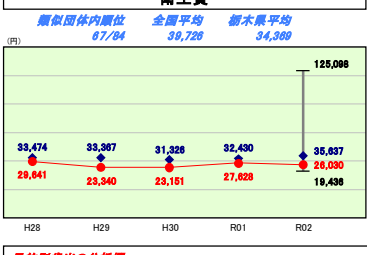
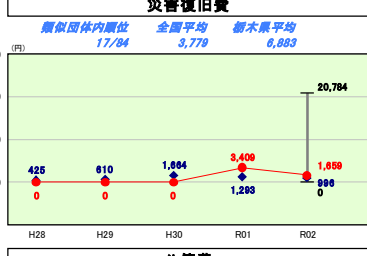
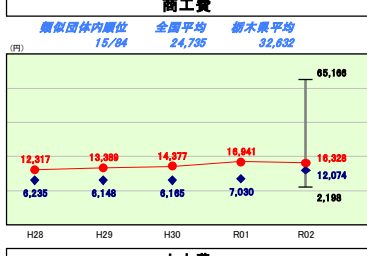
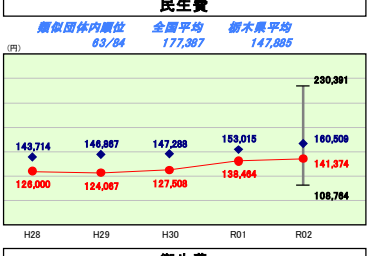
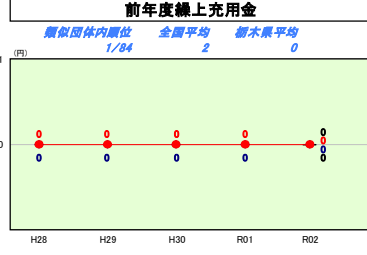
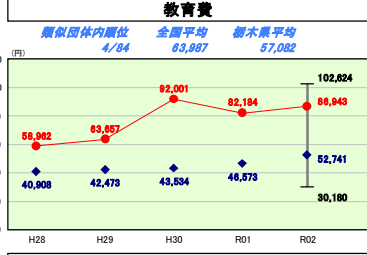
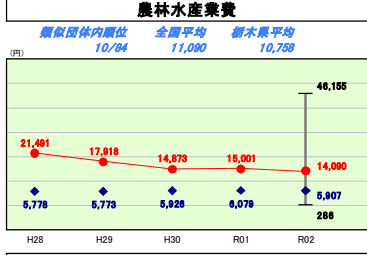
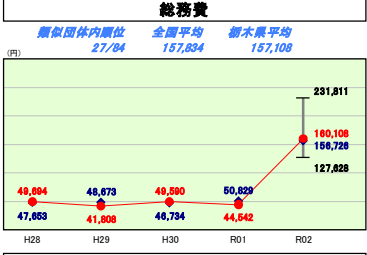
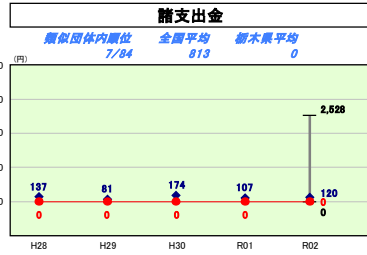
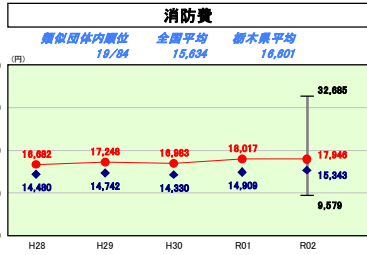
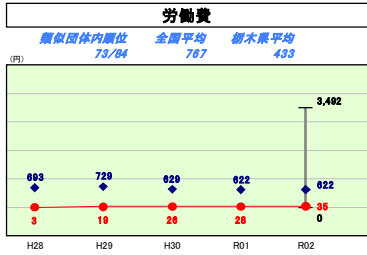
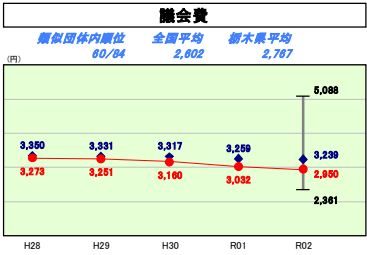
令和2年度

栃木県下野市

人口	60,163人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,378人(R3.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	74.59km ²	実質公債費比率	1.6%
歳入総額	36,016,436千円	得率	-%
歳出総額	34,036,909千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3 H01 II-3 H02 II-3 H30 II-3
実質赤字	1,717,004千円	(年度毎)	
標準財政規模	15,079,948千円		
地方債現在高	28,007,707千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

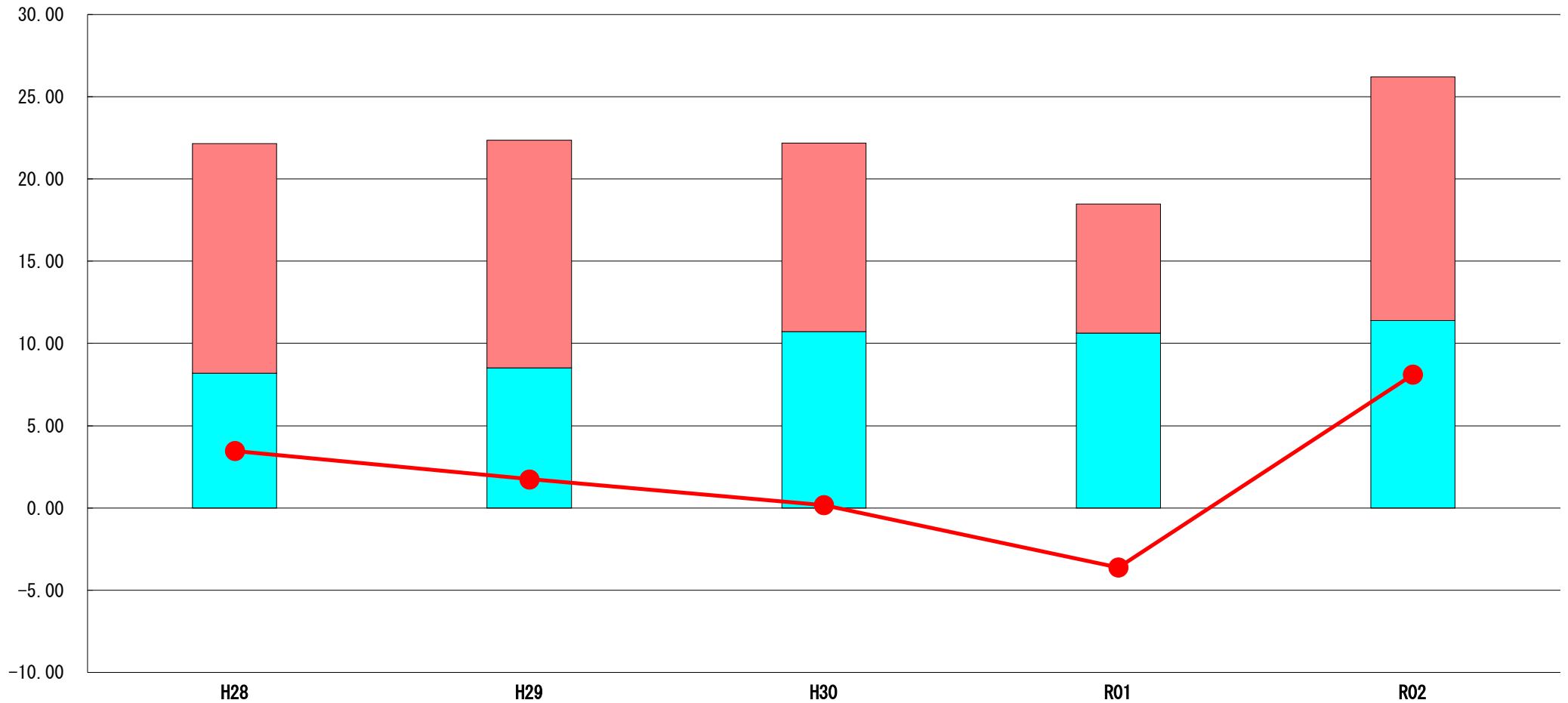
主な目的別歳出を見ると総務費は、財政調整基金の積立金の増などにより、全国、県平均を上回っている。民生費は、医療費や生活保護費、子ども子育て支援の影響により年々増加傾向にあるが、全国、県平均を下回っている。衛生費は、ごみ処理業務における一部事務組合への負担金が減となり全国、県平均を下回っている。農林水産費については、農業基盤整備などの普通建設事業費により全国、県平均を上回っている。商工費は、大型事業の産業団地整備推進事業が継続しているが、工業団地管理施設整備事業などの終了により全国、県平均を下回っている。土木費は、仁井川地区道路整備事業などが前年度より減となり全国、県平均を下回っている。消防費は、消防施設の更新等の影響で、全国、県平均を上回っている。教育費は、義務教育学校整備事業などにより全国、県平均を大幅に上回っている。公債費は、義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあり、全国、県平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


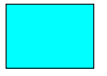

令和2年度

栃木県下野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		13.96	13.83	11.45	7.86	14.81
 実質収支額		8.19	8.52	10.73	10.63	11.39
 実質単年度収支		3.47	1.74	0.18	▲ 3.62	8.11

分析欄

財政調整基金の令和2年度残高は、前年度比1,073百万円増の2,233百万円となった。これに伴い財政調整基金残高に係る標準財政規模比は、前年度の7.86%から6.95ポイント上昇し14.81%となり適正な水準といえる結果となった。

また、実質収支額も11.39%の黒字となったため、実質単年収支については前年度の▲3.62%から11.73ポイント上昇し8.11%となった。

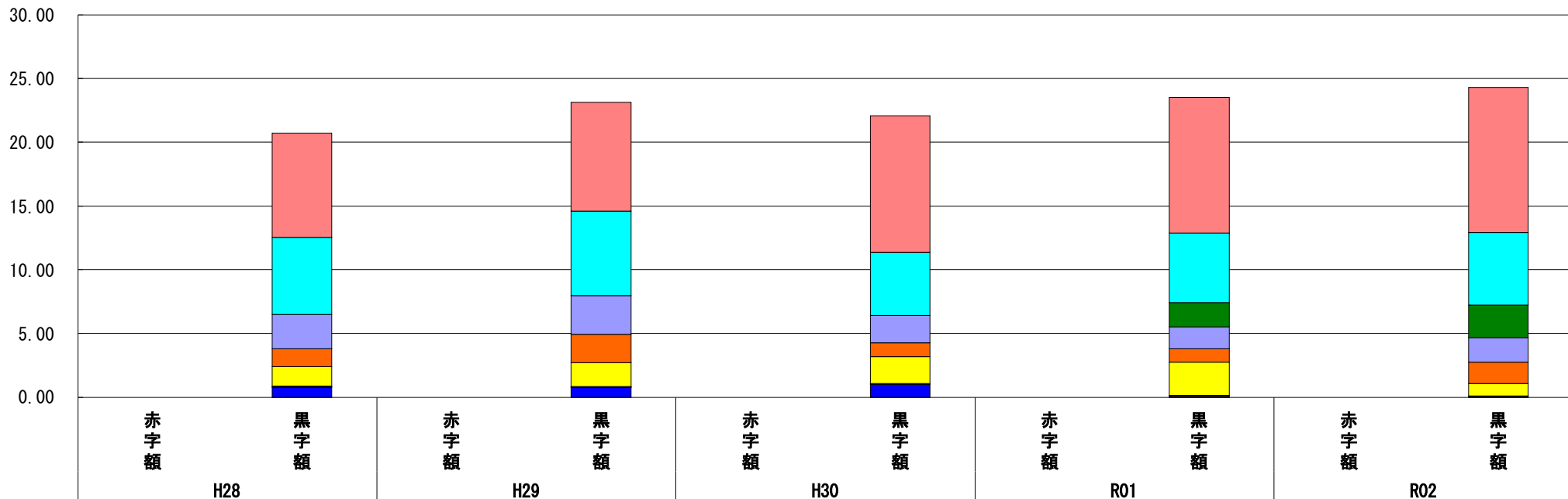
今後も事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、財政調整基金の維持や実質収支の黒字に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

栃木県下野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		8.18	8.52	10.72	10.62	11.38
水道事業会計		6.02	6.65	4.95	5.48	5.70
下水道事業会計		-	-	-	1.92	2.57
国民健康保険事業		2.72	3.05	2.14	1.70	1.88
介護保険事業		1.39	2.19	1.12	1.06	1.71
小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		1.53	1.89	2.09	2.62	0.94
小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.07	0.06	0.06	0.07	0.06
後期高齢者医療事業		0.03	0.02	0.03	0.05	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.76	0.75	0.98	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る各会計が健全財政運営に努めた結果、全ての会計が黒字となっている。

今後も更なる行財政改革を推進し、健全財政の維持に努める。

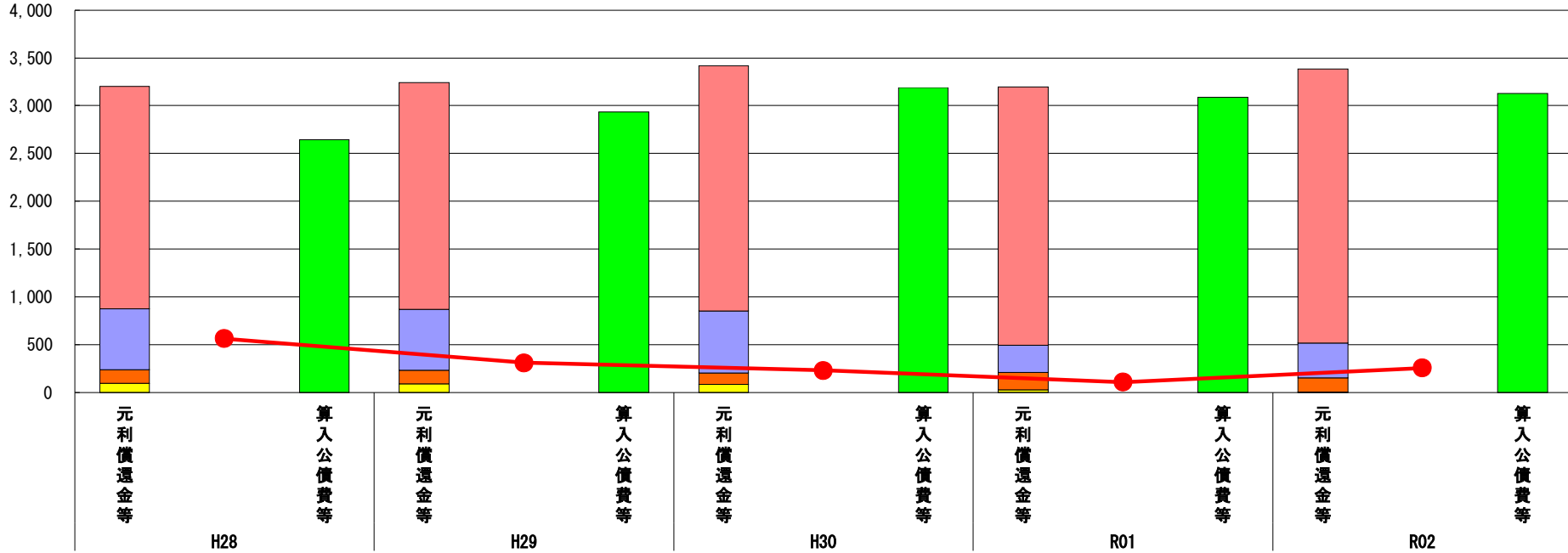
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県下野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,328	2,370	2,570	2,702	2,870
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		637	640	649	285	360
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		144	140	117	183	150
	債務負担行為に基づく支出額		94	89	84	23	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,642	2,931	3,192	3,085	3,128
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		561	308	228	108	254

分析欄

義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業で、起債した合併特例債の償還が開始されたことにより元利償還金が高い水準にある。

一方、算入公債費等も合併特例事業債や臨時財政対策債の償還金増加にともない上昇傾向にある。

今後も、義務教育学校整備など地方債を活用した事業の影響から、元利償還金の増加が見込まれるため、既発債の繰上償還の検討や事業の峻別を行い、実質公債費比率の上昇を最小限に抑える。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を発行していないため、積み立てを行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

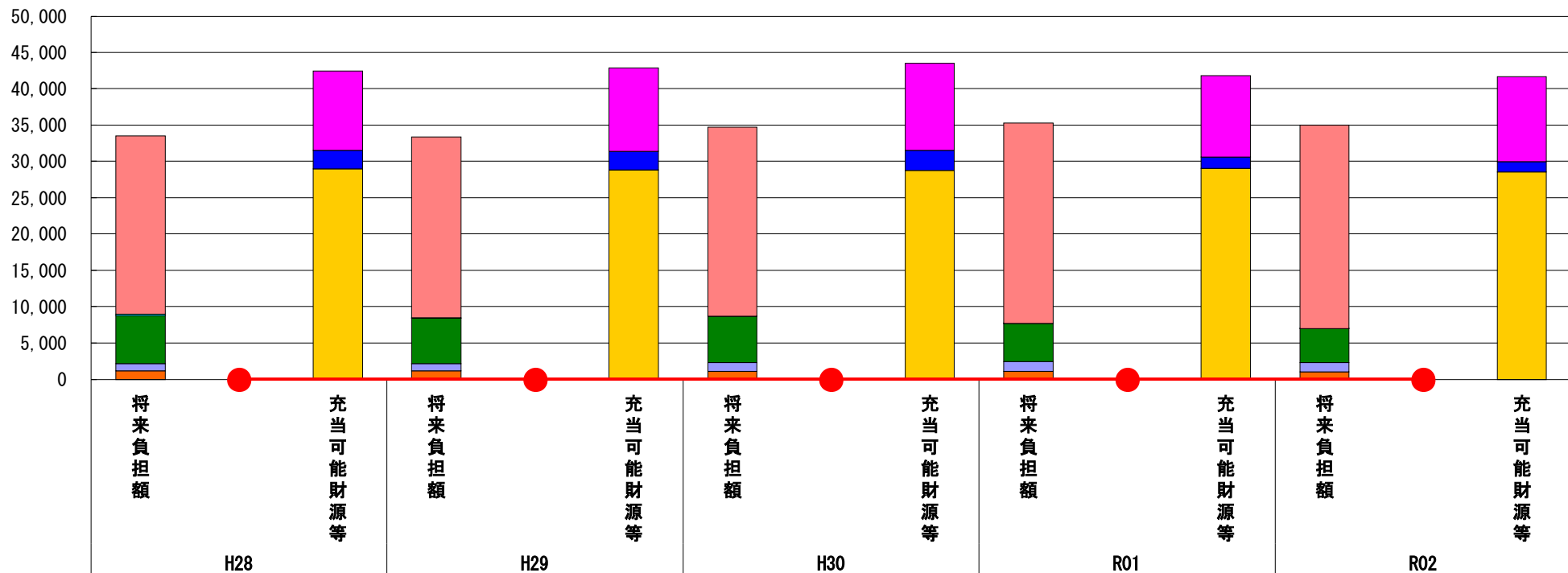
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県下野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,563	24,820	25,999	27,593	28,008
	債務負担行為に基づく支出予定額		203	114	31	8	6
	公営企業債等繰入見込額		6,538	6,232	6,403	5,253	4,691
	組合等負担等見込額		1,036	989	1,209	1,342	1,224
	退職手当負担見込額		1,159	1,169	1,075	1,083	1,063
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,914	11,527	12,045	11,162	11,697
	充当可能特定歳入		2,525	2,534	2,724	1,541	1,410
	基準財政需要額算入見込額		28,987	28,806	28,759	29,068	28,570
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,928	▲ 9,542	▲ 8,813	▲ 6,491	▲ 6,685

分析欄

将来負担額については、義務教育施設の耐震補強や大規模改修、庁舎関連事業などに係る地方債の発行にともない一般会計の地方債残高は高い水準にある。

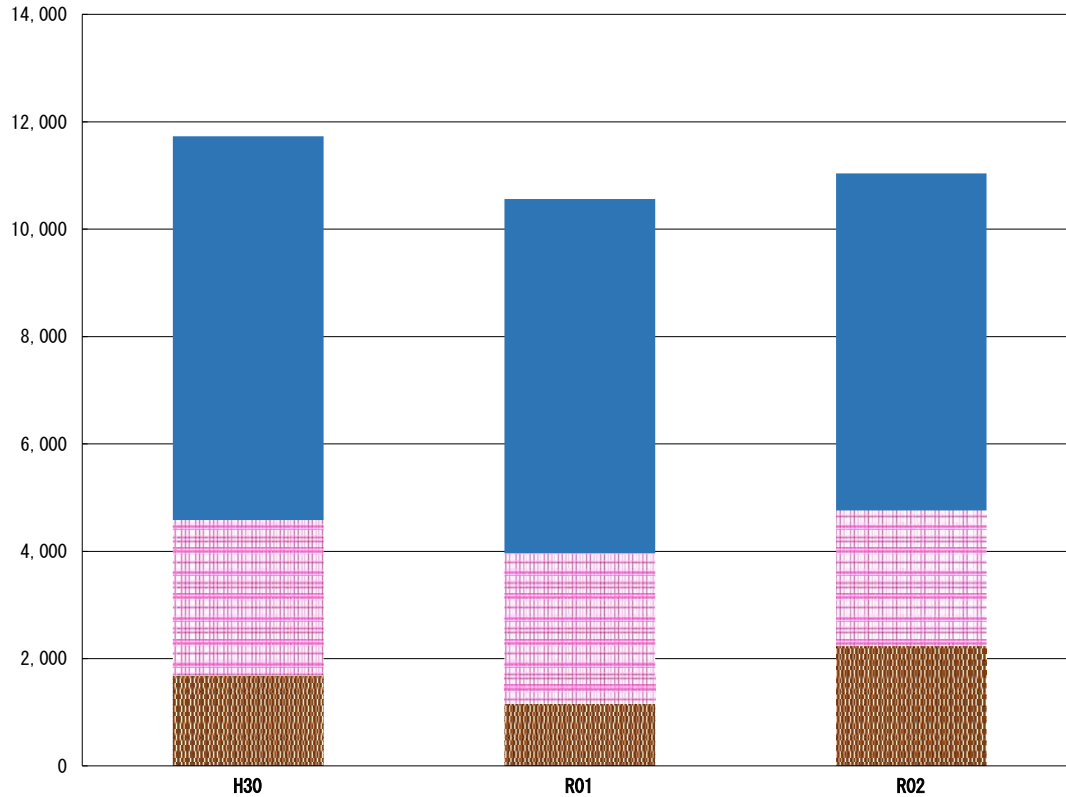
一方、充当可能財源等についても、財政調整基金などへの積立により高い水準にあることに加え、基準財政需要額算入見込額も合併特例事業債、臨時財政対策債等の活用により高い水準で推移しているため、将来負担比率はマイナスとなっている。

今後、義務教育学校整備やスマートIC整備等の社会資本総合整備に対する地方債活用に伴い、一般会計等に係る地方債残高が増加し将来負担比率が上昇することが想定されるため、事業の峻別や充当可能基金の計画的な積立と有効活用を図り、健全財政の維持に努める。




※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		1,684	1,160	2,233
 減債基金		2,899	2,804	2,525
 その他特定目的基金		7,147	6,601	6,281
公共施設整備基金		2,994	2,700	2,472
地域振興基金		1,573	1,549	1,526
庁舎等整備基金		1,200	1,092	983
地域づくり事業推進基金		446	449	458
地域福祉基金		448	448	448
基金残高合計		11,730	10,565	11,039

令和2年度

栃木県下野市

基金全体

(増減理由)

公共施設整備基金は義務教育学校整備事業やスマートIC整備等などの大型事業に繰入れたため、前年度から227百万円の減となったが、財政調整基金が前年度から1,073百万円増加したことにより、基金全体では昨年度から474百万円増の11,039百万円となった。

(今後の方針)

財政調整基金は社会経済情勢の変化に伴う税収の急激な落ち込みや災害等の備えとして計画的に積み立てを行っていく。また、特定目的基金について設置目的を踏まえた積立金の有効活用を図る。特に公共施設整備基金については、計画的に積立ながら長寿命化対策等への積極的な活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金は令和元年度において台風災害等の対応に伴い取り崩しが多くなり、平成30年度比524百万円の減となった。そのため、令和2年度については、余剰金を財政調整基金に重点的に積立て、前年度比1,073百万円増の2,233百万円となった。その結果、標準財政規模比は、14.81%となった。

(今後の方針)

社会経済情勢の変化に伴う税収の急激な落ち込みや災害等の備えとして計画的に積立を行い、適正な財政運営を行うため、標準財政規模の10%の維持を図る。

減債基金

(増減理由)

令和2年度については、前年度比279百万円減となり2,525百万円となった。義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業で起債した合併特例債の償還が開始されたことにより公債費が増加しており、今までこのような状況に備え計画的に基金積立を行ってきた。今後も公債費の増加に伴う行政サービス等に与える影響等を考慮しながら基金の有効活用を図っていく。

(今後の方針)

現在施工中の義務教育学校整備や総合管理計画に基づく集約・長寿命化・転用事業に対する地方債、臨時財政対策債などの償還額が増加することが見込まれることから、市民サービスに影響を与えないよう償還財源を計画的に積立で行く。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の整備促進を図るため活用
 地域振興基金：地域振興のための事業に活用
 庁舎等整備基金：庁舎等整備を図るため活用
 地域づくり事業推進基金：地域づくり事業に活用
 地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進等、地域福祉の向上に資する事業に活用

(増減理由)

公共施設整備基金は、インフラ整備に474百万円を充当し、新たに246百万円を積立てた。
 地域振興基金は、27百万円を充当し、利子分4百万円を積立てた。
 庁舎等整備基金は、整備に係る償還費に111百万円を充当し、利子分2百万円を積立てた。
 地域づくり事業推進基金は、5百万円を充当し、新たに14百万円を積立てた。
 地域福祉基金は、百万円を充当し、利子分百万円を積立てた。

(今後の方針)

公共施設整備基金については、計画的に積立ながら長寿命化対策等への積極的な活用を図る。また、その他の特定目的基金については、基金の設置目的に則した運用を行い、基金の有効活用を行う。